

1912—1926
大正昭和時代

読み解く
経済で
日本史

まえがき 　なぜ今、大東亜戦争を学ばなければならないのか

現在、わが国の歴史教科書には「なぜ日本が大東亜戦争へと向かったのか」について、本当の理由が書いてありません。

大東亜戦争の発端は日露戦争の戦後処理にありました。あれだけ戦争に協力してくれた英米との約束を反故にして、満洲の權益を日本が独占しようとしたからです。なぜそんな愚かなことをしたのか？　日露戦争の戦費調達による増税と財政支出削減で疲労困憊していた当時の日本人は、ポーツマス条約の内容のシヨボさに激怒しました。民衆の怒りに恐れをなした政府は満洲の權益を英米と分け合うとは言えなかった。極めて近視眼的、大衆迎合的な政策決定が行われたのです（なお、この件に関する詳細は本シリーズ第4巻〈明治時代〉をお読みください）。

もちろん、この間違いを挽回するチャンスは何度もありました。ところが、そのチャンスは悉く潰されました。そして、「世界中の国を敵に回して戦争する」という悪手を打つように、敷かれたレールの上を走らされたのです。いや、もっと正確

に言えば、そのレールの上を走ることが問題を解決することだと当時の人々が信じ込んでしまったのです。引き返すチャンスは何度もあったのに、悉くそれは潰され、日本はそのレールの上を敗北に向かって全力疾走しました。

そのレールを敷いたのは、誰でしょう？　一言でいえば、彼らは日本を滅ぼしたい人々でした。彼らは「国粹主義者」になりすまし、政府や論壇のなかに紛れ込みました。「暴支膺懲（暴虐な支那を懲らしめよ）」「対米開戦やむなし」「バスに乗り遅れるな」などと煽られた国民は、諸手を挙げて戦争の拡大に賛成しました。

当時は、現在のようにインターネットなどを通じて、即座に情報の真偽を検証することができなかった時代です。一部の新聞と月刊誌を乗っ取れば、「情報の操作」は比較的簡単でした。日本は、誤った情報に基づいて、「対米開戦」という誤った判断をしてしまったのです。そして、それは明治天皇の御誓文に示された新政府の世界観、大戦略を捻じ曲げるトンデモない行為でした。日露戦争までの仲間であった英米を裏切り、白人至上主義の超人種差別国家ドイツ、イタリアと同盟を組むなど言語道断。この方針転換を決めた時点で日本の敗戦はほぼ確定していました。どんなに帝国陸海軍が強くても、大戦略を間違えればその存在は「無」なのです。

私たちが二度と同じ間違いを繰り返さないために、「なぜ戦前の日本が誤った方向に導かれたのか」、そして「日本を滅ぼしたい人々がどのような手段を用いて世論形成をしたのか」ということをよく知っておく必要があります。いや、そもそも「日本を滅ぼしたい人々」とは誰だったのかハッキリさせなければいけません。

振り込め詐欺に騙された人は、振り込んだお金を取り戻そうとして「二次被害」に遭うと言います。我々日本人が誤った戦争を再び繰り返すという二次被害に遭わないためには、大東亜戦争開戦までの経緯を知り、その経緯を子々孫々まで伝えていかなければならないのです。

私が小学生のとき（1970年代）は、10代で戦争を体験した昭和一代（ひろけた）がまだ50代でした。特攻隊の生き残りや、戦争中に共産主義活動をしていた活動家崩れなど、個人的な戦争体験を語り継ぐ世代もまだ健在でした。また、米ソ冷戦もかなりの程度まで進行しており、核戦争による人類滅亡の緊張感が地球を覆っていました。リアルな「戦争の体験」とリアルな「戦争の危機」が目の前にあったのです。

しかし今、昭和一代は90代となりました。そして、戦争は「正規軍同士の戦い」ではなく、内戦、ゲリラ戦やサイバー攻撃、電磁パルス攻撃、法律戦、心理戦などの「目に見えない戦い」が主流となりました。ただでさえ、リアルな意味での戦争体験を失ってしまった日本に、「戦争そのものの変化」という新たな難題が突き付けられているのです。

ところが学校の歴史教育において、戦争は単純に「悪」だとされ、非難される対象でしかありません。大東亜戦争によって国土が灰燼に帰したことを悲惨な戦争体験として伝えるならまだしも、「南京大虐殺」や「従軍慰安婦強制連行」といったありもしない話をでっち上げ、ひたすら自虐的なウソの歴史を刷り込んでいる朝日新聞のような反省しないメディアもあります。

本来語るべきは、「日本がなぜ対米開戦へまっしぐらに進まざるを得なかったのか」という点ではないでしょうか。

当時の人々は誤った情報に振り回され、冷静な判断ができませんでした。なぜ冷静になれなかったかという点、度重なる経済失政によって生活が不安定で、精神的に追い詰められていたからです。そして、「わかりやすく単純な答え（暴支膺懲）」「対米開戦」に熱狂し、地獄への道を突き進んだわけです。

歴史教科書のように、単に国際関係だけを追っても真実は見えてきません。ある政

策の背後にあった世の中の「空気」、そしてその空気を形成する人々の気持ちに大きな影響を与えていた「経済情勢」を知らなければ、本当の原因を知ることにはできないのです。

本シリーズの一貫したテーマは「人々は経済的に困窮すると、ヤケを起こして、普段は見向きもされない過激思想に救済を求める」というものです。これは別の言い方をすれば、「愚かな決断、判断の誤りは気の迷いから生じ、気の迷いは経済的な困窮に誘発される」ということでもあります。この時代の人々はたびたび起こる世界的な困窮によっていつも経済的に困窮していました。なぜ恐慌がたびたび起こったのか？

その原因は当時のグローバルスタンダードであった金本位制きんほんいせいにあったのです。

金本位制とは、「各国通貨は必ず金（ゴールド）と交換できることが保証されている」という仕組みです。金（ゴールド）と貨幣の交換レートは固定されているため、各国の通貨は金1オンス当たりの交換比率に従ってやり取りすることも可能です。

なぜ金（ゴールド）にこれほど絶大な信用力があつたのかについては本シリーズ第4巻（明治時代）で詳しく述べましたのでここでは深入りしません。一言だけ言つて

おくら、当時の債券市場は金本位制を前提にしており、この制度を突然やめると投資家が巨額の損失を蒙こうむる可能性がありました。投資家というのは基本的に金持ちで、政府首脳に対しても強い影響力を持っていました。

さて、このシステムの最大の問題点は、金が金属であり、新たに金山が開発されない限りその量が増えないということです。これに対して、人類の文明の発達速度は早く、より多くの富を幾何級数的なんごうきすうてきに生み出していきます。

金（ゴールド）の産出量がこれに追いつかないと、人間がつくる商品よりも金（ゴールド）の量が不足し、金（ゴールド）の価値のほうが高くなってしまいます。これがデフレです。デフレとはモノとお金のバランスがお金不足によって崩れることです。

鉱山に埋まっているだけのただの金属と、人々の労働の結晶である商品と、本来はどちらの価値が高くあるべきでしょうか。もちろん、後者に決まっています。

文明が発達するためには、常に商品の価値が高くなければいけません。そうでなければ、新しい技術開発や効率化にインセンティブは生まれず、人々は金属である金（ゴールド）を貯めたくわ込むことに熱中してしまいます。人々が金（ゴールド）を貯め

込むことに熱中して、より良い商品を作ること、イノベーションをやめてしまったら文明の発展はありません。つまり、デフレは百害あって一利なし、絶対に陥つてはいけません。

イギリスから始まった資本主義の波は、確かに世界中に伝播しましたが、同時に伝播した金本位制の欠陥ゆえにたびたび恐慌が発生しました。カール・マルクスはこの点を突いて、「資本主義には構造的欠陥がある」などと主張し、プロレタリア独裁による「共産主義」を実現して世の中を変えなければならぬと説きました。もちろん、金本位制の欠陥は共産主義で解決できるはずはありません。マルクスに騙されてしまった人には気の毒ですが、金本位制を止めない限り、頻発する恐慌を止めることはできないのです。

第一次大戦後に世界中を襲った大恐慌（いわゆる「世界恐慌」）も金本位制が原因です。第一次大戦が発生したことによってヨーロッパ各国は一時的に金本位制を離脱し、貨幣を大量発行して軍備増強に使いました。戦争が終わって平和になったので、多くの国が金本位制に戻ろうとします。なぜなら、それが当時の常識であり、一流国の証だったからです。

ところが、戦前の交換レートで金本位制に復帰するためには、すでに大量に発行してしまっただけの貨幣を吸収して減らす必要があります。貨幣を吸収するには利上げが必要です。しかし、無茶な利上げをすれば景気が悪くなります。利上げによって人々が消費よりも貯蓄を好むすれば、モノは売れず、景気は悪化します。

また、企業や個人が銀行からの融資を借り換えする際には以前よりも高い金利を要求されることになり、金利負担が重くなります。売上が減って金利が上がるという最悪の状態になるわけです。中にはそれに耐えられず、破産する人や倒産する企業も出てくるでしょう。もし、企業が倒産すると、従業員は失業するため、生活を切りつめて消費しなくなります。この悪循環によってますます景気が悪くなるわけです。

第一次世界大戦後に各国政府が本来やるべきは金本位制の停止であり、現在のような変動相場制による「管理通貨制度」への移行でした。しかし、当時の政治家たちは「ブロック経済」や「戦争」といった誤った手段でこれを解決しようとしたわけです。これこそが二度目の世界大戦を招いた真の原因です。

日本は各国に先駆けて1931（昭和6）年に金本位制を再離脱したにもかかわらず、長期停滞のトラウマから国民世論は抜け出すことができませんでした。牧歌的な

アジア主義や米英陰謀論などにハマって、「支那事変」（1937）「昭和12」から「対米開戦」（1941）「昭和16」年へと誤った判断を繰り返してしまったのです。大東亜戦争の真の原因を経済の側面から読み解く。そうすることで、私たちは再び誤った判断をしないための知見を得ることができます。ぜひ最後までお読みいただければ、筆者として幸甚の極みです。

経済で読み解く日本史（大正・昭和時代） もくじ

まえがき ーなぜ今、大東亜戦争を学ばなければならないのか 2

序章 【経済と戦争の相関】

経済がわかれば、「戦争」がわかる！

「軍部の台頭」というファンタジー 20

「昭和恐慌」の真因はインフレではなくデフレ 23

経済と戦争の深い関係 28

「植民地」は「海外投資」である 32

戦争に直結する、3つの経済的な原因 ーピグーの『戦争の政治経済学』 36

「戦争をすると儲かる」は本当か？ ーポーストの『戦争の経済学』 38

第1章 【第一次世界大戦までの世界経済の動向】

「金本位制」が世界経済を成長させ、そして、奈落に突き落とされた

世界経済に大打撃を与えた、アメリカ発「1907年恐慌」 44